

## 市町村合併による広域スポーツ空間の再構築に関する基礎研究

○迫俊道（大阪商業大学）服部宏治（広島国際大学）浜田雄介（広島市立大学大学院）

## 1. 緒言

地方分権一括法（1999年）によって始まった、「平成の大合併」と言われるほどの大規模な今回の市町村合併は、行政レベルで広域化による地方財政効率化、地方への一部事務権限の移譲、国全体の財政危機、さらには少子高齢化による過疎化への対応策として全国各地で押し進められている。さらに、市町村合併特例法による財政支援措置の適用が2005年3月をもって失効するに伴い、合併に拍車をかけてきた。総務省によれば、1999年3月31日には全国の市町村数は全部で「3,232」（市670、町1994、村568）であったのが、2006年3月21日では市町村の総数は「1,411」減少して「1,821」（市777、町846、村198）となっている。また、2008年3月21日までには市町村の数はさらに「26」減り、市町村の数は「1,795」まで少なくなることが見込まれている。

行政サイドからすれば、合併によっていかに効率的にコストを削減し、サービスを維持・向上させていくかがポイントになるところである。しかし、合併以前のそれぞれの地域では、その地域特性に配慮した独自の行政施策が行われている場合も多く、合併した後の自治体や地域が抱える課題は形式的な行政区域の形成だけで解消されるものではないだろう。その一例が、住民が受ける行政サービスの低下、住民の負担増で、一般に市町村合併のメリットとして上げられている「福祉サービスなどのサービス水準は高い水準に、負担は低い水準に調整される」はずであるが、現実にはむしろ「サービスは低い水準に、負担は高い水準に調節される」状況にみるができる。それは、具体的には本報告者らによる先行研究（2005年3月に広島県広島市佐伯区、廿日市市、安芸高田市の住民を対象に行ったアンケート調査）によっても「合併前は施設利用料が無料であったのに今後利用料が必要になると言われた」「施設利用の手続きが面倒になった。生活の中で良くなったことは少しもない」「合併して税金が大変高くなって非常に困っています」などの声として確認されている。

これまでは合併によっておこる、広域スポーツ環境の再構築については十分な検討がほとんどなされてきていないと思われる。具体的な現状の把握（合併前、合併後の比較を含める）、並びに今後の方向性を合併地域で日ごろから活動しているスポーツ団体・組織の関係者を対象に明らかにしていくことにより、これからのスポーツ振興方策を探る可能性を持つものと思われる。本研究では、広域スポーツ環境の評価視点として、スポーツ活動の質（クオリティー＝活動エリア・参加人数・活動回数・活動時間・活動仲間・指導者など）、利用のしやすさ（アクセス）、費用（コスト）の3つを設け、全国の合併自治体内の体育指導委員を対象に、合併前と合併後の現状、広域スポーツ空間への期待、合併地域の地域間交流について合併前後での違いや望み等を質問紙調査によって分析・整理を行い、広域スポーツ空間の再編に関する基礎資料を得ることを目的としている。

## 2. 方法

合併前後でのスポーツ環境の変化、今後のスポーツ振興についての課題等について尋ね

る質問紙調査を作成し、郵送法による回収方法を採用した。調査にあたっては各市町村（平成11年4月から平成17年4月1日までに合併した全国の合併市町村地域のうち294箇所）の教育委員会宛に本調査の目的（実施の可能性、調査の実施可能時期等）を記した依頼状・質問紙を送付した。その結果、岩手県、山形県、神奈川県、福井県、京都府、高知県、宮崎県、沖縄県の8つの府県を除く、39の都道府県の186箇所から調査可能な回答を頂いた。調査の実施時期は2006年12月中旬から2007年2月上旬にかけてである（調査対象のF市のみ諸事情により2007年5月に回答を送付してもらった）。質問紙は調査依頼状送付の際に、1箇所あたり15部から60部の質問紙を添付し、要望に応じて必要枚数を別途郵送した。調査対象者となった体育指導委員の総数は、9,575人である。有効回答数は4,049であった（有効回収率、42.3%）。

本研究の分析方法は次のとおりである。本報告者らによる先行研究から合併形態（編入、新設など）によって、スポーツ環境の変化を整理する必要性が認められたことから、調査対象者が普段活動している場所、「編入合併地域（編入を受け入れた地域）」を「編入（受入側）」と、「編入合併地域（編入してきた地域）」を「編入（非受入側）」と、新設合併地域を「新設地域」と表して、これらの3つの地域と合併前後のスポーツ環境に関する変化等をクロス集計し、クラスカル・ウォリスの検定等を行った。

### 3. 結果

今回の調査対象者の属性は次の表1の通りである。

表1. 調査対象者の属性

		N	%			N	%	
性別	男性	2771	68.4	居住年数	1年未満	22	0.5	
	女性	1261	31.1		1～5年未満	89	2.2	
	無回答	17	0.4		5～10年未満	173	4.3	
年齢	20代	124	3.1		10年以上	3742	92.4	
	30代	539	13.3		無回答	23	0.6	
	40代	1267	31.3		活動場所	編入（受入側）	2101	51.9
	50代	1444	35.7			編入（非受入側）	725	17.9
	60代	593	14.6	新設地域		1049	25.9	
	70代以上	69	1.7	無回答		174	4.3	
	無回答	13	0.3					

表1から「性別」は「男性」が68.4%と約7割弱であり、「男性」の割合が高いことがわかる。また、「年齢」については最も多いのが「50代」で35.7%、つづいて多いのが「40代」で31.3%。40代から50代で今回の調査対象者のかなりの割合を占めている。次に「居住年数」であるが、一番多いのが「10年以上」で、92.4%となっており、比較的長く住み続けている人が多い。「活動場所」については、「編入（受入側）」が51.9%となっており全体の半分近い割合となっている。続いて「新設地域」が25.9%、「編入（非受入側）」が17.9%となっている。

(1) 合併前後のスポーツ環境に関する評価

表2は「編入（受入側）」「編入（非受入側）」「新設地域」の活動者の「あなたは、合併前、スポーツをしていた環境に満足していましたか」という問いの答の割合を示している。

表2. 合併前のスポーツ環境に関する評価 (%)

	とても満足	満足	どちらともいえない	不満足	全く不満足
編入（受入側） (N=2099)	6.8	47.6	30.2	14.1	1.4
編入（非受入側） (N=725)	8.3	52.6	26.1	11.9	1.2
新設地域 (N=1047)	6.8	50.7	28.2	13.1	1.2
合計 (N=3871)	7.1	49.4	28.9	13.4	1.3

p<0.1

3つのエリアと合併前のスポーツ環境に関しては、1%水準で有意な差が認められた。「とても満足」について数値を見ていくと、「編入（非受入側）」において8.3%が最も多く、続いて「編入（受入側）」と「新設地域」が6.8%で同じ割合となっている。「満足」に関しては、「編入（非受入側）」が52.6%で一番高い値を示しており、続いて「新設地域」の50.7%、「編入（受入側）」の47.6%と続いていく。

表3は「編入（受入側）」「編入（非受入側）」「新設地域」における活動者の「あなたは、合併後の現在、スポーツをしている環境に満足していますか」という問いに対する答えをまとめたものである。

表3. 合併後のスポーツ環境に関する評価 (%)

	とても満足	満足	どちらともいえない	不満足	全く不満足
編入（受入側） (N=2097)	3.7	38.6	35.4	19.1	3.2
編入（非受入側） (N=725)	2.9	30.5	34.6	26.5	5.5
新設地域 (N=1047)	2.8	34.3	37.4	22.0	3.5
合計 (N=3869)	3.3	35.9	35.8	21.3	3.7

p<0.01

3つのエリアと合併前のスポーツ環境に関しては、0.1%水準で有意な差が認められた。「編入（受入側）」で最も数字が高いのは「満足」38.6%であるが、「編入（非受入側）」では「どちらともいえない」34.6%、「新設地域」も「どちらともいえない」37.4%となって

いる。表2において見たように、合併前のスポーツ環境に対しは肯定的な評価をする割合が3つのエリアのどこでも多かったが、合併後になるとポジティブな回答は減少し、ネガティブな答が増加している。

## (2) 合併後のスポーツ環境の変化について (一部)

表4は「編入(受入側)」「編入(非受入側)」「新設地域」における活動者の「合併前と比べて、あなたが日ごろよく使う運動・スポーツ施設の使用料はどうなりましたか」という問いに対する答えをまとめたものである。

表4. 合併後の運動・スポーツ施設の使用料金 (%)

	とても高くなった	少し高くなった	変わらない	少し安くなった	とても安くなった
編入(受入側) (N=2080)	4.4	14.3	77.9	2.7	0.7
編入(非受入側) (N=709)	13.1	24.5	56.6	4.8	1.0
新設地域 (N=1036)	6.8	19.6	67.3	4.4	1.9
合計 (N=3825)	6.7	17.6	71.1	3.6	1.1

p<0.01

3つのエリアと合併前のスポーツ環境に関しては、0.1%水準で有意な差が認められた。「編入(非受入側)」において料金が合併前と比べて高くなっていることがわかる。なお詳細な結果、考察、参考文献については学会発表当日において報告する予定である。

## 付記

本研究は科学研究費補助金(基盤研究C、研究課題名「市町村合併による広域スポーツ空間の再構築に関する基礎研究」、研究代表者:服部宏治)の交付を受けて行われた研究成果の一部である。

## 参考文献(一部)

- 「合併相談コーナー」<http://www.soumu.go.jp/gapei/index.html> (2007/9/20 アクセス).  
 保母武彦. (2002). 市町村合併と地域のゆくえ, 岩波書店.  
 財団法人 広島県体育協会スポーツ医・科学委員会マネジメント班. (2006). 「市町村合併とスポーツ環境に関するアンケート調査」報告書.  
 社団法人 日本広報協会. (2005). 『合併市町村あのみちこのまち 東日本編』.  
 社団法人 日本広報協会. (2005). 『合併市町村あのみちこのまち 西日本編』.  
 迫俊道他. (2006). 市町村合併前後のスポーツ・文化活動に関する地域住民の活動実態と意識変容について—広島広域都市圏における文化・スポーツ空間の再編・発展に関する調査から—, 自由時間研究, 29:50-57.